

# 川辺町水道事業会計予算



(総 則)

第1条 平成31年度川辺町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3, 646 戸
(2)	年間総給水量	979, 810 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	2, 684 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	260, 442	千円
第1項	営業収益	208, 002	千円
第2項	営業外収益	52, 440	千円
		支	出
第1款	水道事業費用	262, 537	千円
第1項	営業費用	256, 863	千円
第2項	営業外費用	4, 174	千円
第3項	予備費	1, 500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	資本的収入	110, 286	千円
第1項	企業債	77, 800	千円
第2項	負担金	8, 486	千円
第3項	補助金	24, 000	千円

	支	出	
第1款	資本的支出		1 2 1, 2 4 7 千円
第1項	建設改良費		1 1 5, 0 6 8 千円
第2項	企業債償還金		6, 1 7 9 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道 建設改良 事業	千円  7 7, 8 0 0	普通貸借又 は証券発行	年 3. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り 入れる財政融資資金及び地方公共 団体金融機構資金について、利率 見直しを行った後においては、当 該見直し後の利率)	財政融資資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者との協定によるも のとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に 借換えをすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1 5, 2 0 6 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、 1, 0 0 0 千円と定める。

平成31年3月4日提出  
川辺町長 佐藤光宏

# 水道事業会計予算説明書



平成31年度川辺町水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 水道事業収益			260,442
	1. 営業収益		208,002
		1. 給水収益	206,678
		2. その他の営業収益	1,324
	2. 営業外収益		52,440
		1. 受取利息	3
		2. 長期前受金戻入	50,877
		3. 雑収入	4
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1,556

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 水道事業費用			262,537
	1. 営業費用		256,863
		1. 原水及び浄水費	118,701
		2. 配水及び給水費	31,609
		3. 総係費	27,835
		4. 減価償却費	71,870
		5. 資産減耗費	6,848
	2. 営業外費用		4,174
		1. 支払利息	4,074
		2. 雑支出	100
	4. 予備費		1,500
		1. 予備費	1,500

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的収入			110,286
	1. 企業債		77,800
		1. 企業債	77,800
	2. 負担金		8,486
		1. 工事負担金	2,750
		2. 分担金	5,736
	3. 補助金		24,000
		1. 国庫補助金	24,000

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的支出			121,247
	1. 建設改良費		115,068
		1. 配水施設費	107,218
		2. 営業設備費	7,850
	2. 企業債償還金		6,179
		1. 企業債償還金	6,179

平成31年度川辺町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度欠損金	△ 5,746
減価償却費	71,870
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	6
退職給付引当金の増減額 (減少は△)	4,115
賞与引当金の増減額 (減少は△)	72
長期前受金戻入	△ 50,877
受取利息	△ 3
支払利息	4,074
資産減耗費	6,041
未収金の増減額 (増加は△)	△ 878
たな卸資産の増減額 (増加は△)	△ 864
未払金の増減額 (減少は△)	3,223
小計	31,033
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 4,074
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,962

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,767
国庫補助金等による収入	3,333
工事負担金の受入による収入	2,617
加入分担金の受入による収入	3,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,238

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	77,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,179
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,621
資金増加額 (又は減少額)	103,821
資金期首残高	414,227
資金期末残高	518,048

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1	1,956	4,299	0	7,211	13,466	1,740	15,206
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	1	1,956	4,299	0	7,211	13,466	1,740	15,206
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	3,767	124	2,895	6,786	1,166	7,952
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	1	0	3,767	124	2,895	6,786	1,166	7,952
比 較	損益勘定支弁職員	1	0	1,956	532	△ 124	4,316	6,680	574	7,254
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	0	1,956	532	△ 124	4,316	6,680	574	7,254

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	360		24		258	1,809	645	0	4,115
	前年度	240		51		227	1,437	565	240	135
	比 較	120		△ 27		31	372	80	△ 240	3,980

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考		
給 料	532	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分					
		昇 給 に 伴 う 増 減 分					
		そ の 他 の 増 減 分	532	会計間異動	532		
手 当	4,316	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分					
		そ の 他 の 増 減 分	4,316	扶養手当	120	時間外勤務手当	31
			通勤手当	△ 27	退職手当組合負担金	80	
			期末勤勉手当	372	退職給付費	3,980	
			児童手当	△ 240			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務・技術職	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	357,200
	平均給与月額(円)	389,200
	平均年齢(歳)	47.0
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	312,300
	平均給与月額(円)	371,000
	平均年齢(歳)	41.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	参 事 課	対 策 課	長 課 長 補 佐
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	主 査 主 任	主 任 主 事	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級	1	100
	3級		
	2級		
	1級		
	計		
平成30年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100
	2級		
	1級		
	計		

## (4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 45%) 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 45%) 加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同一	
住 居 手 当	同一	
通 勤 手 当	同一	

## 平成30年度川辺町水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

			(単位：千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	189,041		
(2) その他の営業収益	1,224	190,265	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	108,360		
(2) 配水及び給水費	23,794		
(3) 総係費	22,266		
(4) 減価償却費	80,647		
(5) 資産減耗費	1,380	236,447	
営業損失			46,182
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3		
(2) 他会計補助金	1,458		
(3) 長期前受金戻入	50,585		
(4) 雑収入	4	52,050	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,210		
(2) 雑支出	100	4,310	47,740
経常利益			1,558
当年度純利益			1,558
前年度繰越利益剰余金			33,592
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			35,150

平成30年度川辺町水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		10,398	
ロ 建物	36,400		
減価償却累計額	<u>△ 22,088</u>	14,312	
ハ 構築物	3,425,768		
減価償却累計額	<u>△ 1,727,095</u>	1,698,673	
ニ 機械及び装置	210,468		
減価償却累計額	<u>△ 162,917</u>	47,551	
ホ 車両運搬具	850		
減価償却累計額	<u>△ 808</u>	42	
ヘ 工具器具及び備品	2,250		
減価償却累計額	<u>△ 2,137</u>	113	
ト 建設仮勘定		29,943	
有形固定資産合計			1,801,032
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		50	
ロ その他無形固定資産		3,603	
無形固定資産合計			3,653
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等		1,329	
貸倒引当金		<u>△ 1,329</u>	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			1,804,685
2 流動資産			
(1) 現金預金			414,227
(2) 未収金		21,828	
貸倒引当金		<u>△ 15</u>	21,813
(3) 貯蔵品			1,937
(4) 前払金			5,890
(5) その他流動資産			1,000
流動資産合計			444,867
資産合計			<u>2,249,552</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	403,673		
企業債合計		403,673	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,673		
引当金合計		2,673	
固定負債合計			406,346
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,179		
企業債合計		6,179	
(2) 未払金		7,266	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	664		
引当金合計		664	
(5) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			15,109
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,198,949	
長期前受金収益化累計額		△ 1,122,098	
建設仮勘定長期前受金		7,392	
繰延収益合計			1,084,243
負債合計			<u>1,505,698</u>

資本の部

6 資本金			708,704
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	35,150		
利益剰余金合計		35,150	
剰余金合計			35,150
資本合計			743,854
負債・資本合計			<u>2,249,552</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
  - ・ 主な耐用年数
 

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年
- (2) 無形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
  - ・ 主な耐用年数
 

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金  
当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額（10,588千円）から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（7,915千円）を控除した金額を計上している。
- (3) 賞与引当金  
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

## III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 078千円
1年超	4, 042千円
計	5, 120千円

## IV. その他の注記

### 1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当として806千円を支給し、またそれらに係る法定福利費156千円を支払うため、賞与等引当金548千円を使用する。

平成31年度川辺町水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		10,398	
ロ 建物	36,400		
減価償却累計額	<u>△ 22,609</u>	13,791	
ハ 構築物	3,544,121		
減価償却累計額	<u>△ 1,791,925</u>	1,752,196	
ニ 機械及び装置	210,587		
減価償却累計額	<u>△ 167,940</u>	42,647	
ホ 車両運搬具	1,600		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,600	
ヘ 工具器具及び備品	7,730		
減価償却累計額	<u>△ 2,137</u>	5,593	
ト 建設仮勘定	8,182	8,182	
有形固定資産合計			1,834,407
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		50	
ロ その他無形固定資産		2,107	
無形固定資産合計			2,157
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等		1,329	
貸倒引当金		<u>△ 1,329</u>	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			1,836,564
2 流動資産			
(1) 現金預金			518,048
(2) 未収金		43,372	
貸倒引当金		<u>△ 21</u>	43,351
(3) 貯蔵品			2,801
(4) その他流動資産			1,000
流動資産合計			<u>565,200</u>
資産合計			<u><u>2,401,764</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	475,194		
企業債合計		475,194	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	6,788		
引当金合計		6,788	
固定負債合計			481,982
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,279		
企業債合計		6,279	
(2) 未払金		108,421	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	736		
引当金合計		736	
(4) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			116,436
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,238,213	
長期前受金収益化累計額		△ 1,172,975	
建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計			1,065,238
負債合計			<u>1,663,656</u>

資本の部

6 資本金			708,704
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	29,404		
利益剰余金合計		29,404	
剰余金合計			29,404
資本合計			738,108
負債・資本合計			<u>2,401,764</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
  - ・ 主な耐用年数
 

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年
- (2) 無形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
  - ・ 主な耐用年数
 

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金  
当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額（13,849千円）から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（7,061千円）を控除した金額を計上している。
- (3) 賞与引当金  
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

## III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 078千円
1年超	2, 965千円
計	4, 043千円

## IV. その他の注記

### 1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当として874千円を支給し、またそれらに係る法定福利費171千円を支払うため、賞与等引当金664千円を使用する。

平成31年度川辺町水道事業会計予算実施明細

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用		(目) 原水及び浄水費		
節	説明科目	内 容 説 明 算 出 基 礎		本年度算出額	前年度算出額	比 較
受水費	受水費	118,312,000 円		118,312	115,037	3,275
薬品費	薬品費	滅菌用薬剤	6,000 円	16	16	0
		残塩測定用試薬	10,000 円			
委託料	委託料	水質検査委託料	373,000 円	373	375	△ 2
		年1回全項目				
		年3回27項目				
		年8回9項目				
目の計				118,701	115,428	3,273

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用		(目) 配水及び給水費		
節	説明科目	内 容 説 明 算 出 基 礎		本年度算出額	前年度算出額	比 較
修繕費	修繕費	量水器修繕		15,907	12,609	3,298
		検定満期分	1,567,000 円			
		給・配水設備修繕費等	14,340,000 円			
動力費	動力費	神坂ポンプ所外5ヶ所動力費	2,616,000 円	2,622	2,985	△ 363
		自家発電用燃料	6,000 円			
委託料	委託料	漏水調査委託料	6,360,000 円	12,980	7,397	5,583
		加圧ポンプ所設備保守点検料等	320,000 円			
		山楠配水場電機計装保守点検	1,100,000 円			
		量水器検定満期取替委託料	4,200,000 円			
		山楠管理棟屋上防水実施設計	1,000,000 円			
材料費	材料費	給配水設備修繕材料	100,000 円	100	100	0
目の計				31,609	23,091	8,518

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用		(目) 総係費		
節	説明科目	内 容 説 明 算 出 基 礎		本年度算出額	前年度算出額	比 較
給料	一般職給料	1人	4,299,000 円	4,299	3,767	532
職員手当	職員手当		1,835,000 円	2,480	2,292	188
	退職手当組合負担金		645,000 円			
賞与引当金	賞与引当金	H32.6月支給予定分(賞与と法定福利費の計)の4/6(3条職員分)		736	559	177
繰入額	繰入額		736,000 円			
賃金	臨時職員	4人	0 円	0	124	△ 124

報酬	嘱託職員	1人	1,956,000円	1,956	0	1,956
法定福利費	職員共済組合 追加費用 社会保険料 雇用保険料		1,204,000円 103,000円 295,000円 18,000円	1,620	1,075	545
退職給付費	引当金		4,115,000円	4,115	135	3,980
旅費	普通旅費		282,000円	282	281	1
備消耗品	消耗品費	事務消耗品 電算関係消耗品 新聞書籍等 管理消耗品	51,000円 34,000円 106,000円 160,000円	351	300	51
燃料費	燃料費	庁用車燃料・オイル	104,000円	104	63	41
印刷製本費	印刷製本費	納付書等 コピー代 窓あき封筒 お知らせ票ロール紙等	54,000円 14,000円 117,000円 209,000円	394	384	10
光熱水費	光熱水費	管理棟電気料	131,000円	131	150	△ 19
通信運搬費	電話料 郵便料	専用回線使用料 納付書等郵送料	288,000円 262,000円	550	548	2
手数料	手数料	口座振替手数料等 検便手数料 公用車登録手数料等 応急給水タンク廃棄手数料	711,000円 17,000円 67,000円 200,000円	995	740	255
保険料	保険料	庁用車損害保険料1台 自動車賠償責任保険料 管理棟火災保険料	15,000円 26,000円 12,000円	53	53	0
委託料	委託料	ハンデーターミナルシステム・パソコン保守料 山楠配水場警備委託料 量水器検針委託料 給・配水管施設管理図更新業務委託料 異常通報監視委託料 公営企業会計システム保守料 地図情報システム元号変更業務委託料	229,000円 367,000円 3,612,000円 1,144,000円 902,000円 524,000円 242,000円	7,020	6,722	298

使用料及び 賃借料	土地借上料 端末器借上料 電算機器使用料	鉄道用地借上料 ハンディターミナル機器借上料 公営企業会計システム借上料 積算資料単価使用料 上・下水道料金システム使用料	13,000 円 139,000 円 1,078,000 円 34,000 円 930,000 円	2,194	2,195	△ 1
修繕費	修繕費	庁用備品修繕 庁用車修繕	50,000 円 50,000 円	100	150	△ 50
負担金補助	負担金	日本水道協会、地方支部負担金 積算システム保守管理委託料 日本水道協会岐阜県支部負担金 可茂水道技術管理協議会負担金 東部広域水道受水市町連絡協議会分担金 水道事業研修会参加負担金	103,000 円 84,000 円 5,000 円 2,000 円 2,000 円 246,000 円	442	5,685	△ 5,243
公課費	重量税		7,000 円	7	9	△ 2
貸倒引当 繰入額	貸倒引当 繰入額	一般債権分	6,000 円	6	5	1
目の計				27,835	25,237	2,598

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

(目) 減価償却費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
減価償却費	減価償却費	71,870,000 円	71,870	80,647	△ 8,777
目の計			71,870	80,647	△ 8,777

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

(目) 資産減耗費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
資産減耗費	資産減耗費	配水管除却費 車両除却費	6,805,000 円 43,000 円	6,848 910	5,938
目の計			6,848	910	5,938

(款) 水道事業費用

(項) 営業外費用

(目) 支払利息及び企業債取扱諸費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債利息	企業債利息	地方公共団体金融機構 財政融資資金	2,137,000 円 1,937,000 円	4,074 4,210	△ 136
目の計			4,074	4,210	△ 136

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用		(目) 雑支出		
節	説明科目	内容説明	算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
雑支出	雑支出	過年度分還付金	100,000 円	100	100	0
目	の計			100	100	0

(款) 水道事業費用		(項) 予備費		(目) 予備費		
節	説明科目	内容説明	算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
予備費	予備費		1,500,000 円	1,500	0	1,500
目	の計			1,500	0	1,500

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費		(目) 配水施設費		
説明科目	内容説明		算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 配水施設費	下川辺地内老朽管更新工事	実施設計業務委託	9,000,000 円	107,218	86,700	20,518
	重要給水施設配水管布設替工事		82,818,000 円			
	配水管耐震化工事に伴う舗装本復旧工事		8,000,000 円			
	水道管延長工事費 (負担付工事)		4,500,000 円			
	下麻生地内バイパス管布設工事		2,000,000 円			
	消火栓設置工事		900,000 円			
目	の計			107,218	86,700	20,518

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費		(目) 営業設備費		
説明科目	内容説明		算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 営業設備費	量水器		62,000 円	7,850	60	7,790
	応急給水設備		6,028,000 円			
	公用車		1,760,000 円			
目	の計			7,850	60	7,790

(款) 資本的支出		(項) 企業債償還金		(目) 企業債償還金		
説明科目	内容説明		算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 企業債償還金	地方公共団体金融機構		4,992,000 円	6,179	1,832	4,347
	財政融資資金		1,187,000 円			
目	の計			6,179	1,832	4,347